

令和2年度 学校防災に関する実態調査

1 調査の目的

学校における防災教育や防災管理等の実態を把握し、学校防災の充実強化を図る。

2 調査の時期

令和2年12月

3 調査対象

県教育委員会及び各市町教育委員委員会が所管する県立、市立及び町立の幼稚園、こども園、小学校、中学校、高校、特別支援学校

幼稚園・こども園	269	園	高等学校（定時制・通信制・分校を含む）	115	校
小学校	494	校	特別支援学校（分校を含む）	38	校
中学校	262	校	合計	1,178	校園

I 防災管理について

(1) 各学校で想定している災害

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
津波	25%	24%	22%	17%	26%	23%
大雨等による洪水などの水害	50%	53%	53%	32%	42%	50%
大雨等による土砂災害	29%	43%	45%	28%	26%	38%
大規模地震等による原子力災害	13%	18%	14%	20%	24%	16%
火山活動による災害	12%	16%	18%	20%	24%	16%

(2) 各学校で想定する災害への危機管理マニュアル策定状況

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
地震、津波災害への対応	93%	97%	97%	93%	89%	95%
大雨等による水害への対応	87%	73%	72%	57%	44%	74%
大雨等による土砂災害への対応	77%	61%	59%	44%	30%	61%
大規模地震等による原子力災害への対応	72%	78%	83%	78%	67%	77%
火山活動による災害への対応	39%	51%	62%	78%	89%	57%
南海トラフ地震臨時情報への対応	72%	83%	82%	84%	92%	80%
園児、児童、生徒等の引き渡し基準について	90%	87%	76%	68%	89%	83%

想定する災害への各学校の危機管理マニュアル策定状況は、地震・津波災害に対してはほとんどの学校が策定済みであるが、他の項目については策定率は低くなっている。特に土砂災害や火山災害については、策定率は6割程度となっている。県教育委員会としてこれらの項目の策定率を100%に近づけるよう研修等をとおして周知していきたい。

Ⅱ 防災教育について

(1) 防災教育に取り組んでいる時間

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
社会	-	71%	53%	30%	18%	59%
理科	-	53%	54%	36%	16%	50%
家庭	-	7%	19%	13%	11%	12%
保健体育	-	10%	34%	22%	3%	18%
道徳	-	29%	28%	0%	8%	24%
総合学習	-	49%	66%	31%	55%	54%
学校行事	61%	76%	60%	75%	68%	69%
学級活動、ホームルーム	36%	78%	75%	50%	95%	66%
登下校	3%	13%	10%	0%	5%	9%
昼休み	4%	44%	23%	2%	34%	26%

防災教育は比較的多くの学校が、総合学習、社会、理科などの教科を活用しているが、どの校種においても、学校行事や学級活動等での活用が最も高くなっている。このことから学校では、教科外の時間を使って主に防災教育を実施していると考えられる。教科横断的な防災学習の視点からも、様々な教科において実施されている防災教育の活用事例を紹介していきたい。

(2) 防災教育で実施している取組

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
DIG（防災マップ作り・防災街歩き等を含む）	9%	17%	35%	14%	24%	19%
家庭内DIG	0%	4%	7%	7%	0%	4%
HUG（避難所運営ゲーム）	3%	4%	26%	11%	18%	10%
災害時判断ゲーム（クロスロード等）	2%	9%	12%	12%	16%	8%
防災講話（地震・火山・風水害・土砂災害等）	48%	68%	68%	66%	71%	64%
地震体験車	28%	20%	14%	8%	29%	20%
その他	37%	26%	23%	33%	42%	29%

全校種において、防災講話がもっとも多く取り組まれている。小学校、中学校、高校、特別支援学校においては、DIG、HUGなどの防災演習を取り入れている学校があり、特に中学校でのHUG活用率が高くなっている。

(3) 防災教育で活用する教材

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
学校の危機管理マニュアル作成の手引き（災害安全）（県教委HP）	35%	57%	57%	70%	79%	54%
静岡県学校安全教育目標「命を守る力を育てる」（県教委HP）	6%	19%	21%	14%	16%	16%
しずおか型実践的防災学習支援教材集（県教委HPに掲載）	1%	10%	10%	3%	5%	7%
高校生のための防災ノート（県教委HP）	0%	0%	0%	13%	5%	2%
教職員のための危機対応BOOK（県教委HP）	8%	19%	17%	13%	18%	16%
官公庁（文部科学省・気象庁等）が作成する教材・資料	9%	15%	16%	31%	39%	16%
市町（教育委員会、防災部局等）が作成する教材・資料	52%	60%	57%	37%	37%	55%
教職員等が作成する学校独自の教材・資料	46%	36%	50%	42%	87%	44%

防災教材の活用状況については、市町や県の作成する教材の活用が比較的多い。また、教職員独自が作成する教材・資料を活用する学校も多く、特別支援学校においては、8割以上の学校が学校独自の資料を活用している。県教育委員会として、様々な機関の発行する防災教材の活用について提案していきたい。

(4) 防災教育出前講座の活用率と出前講座依頼先

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
防災教育出前講座を活用している学校	59%	52%	58%	67%	68%	57%
防災教育出前講座依頼先						
静岡県各地域局危機管理課 (ふじのくにジュニア防災士を含む)	5%	13%	25%	38%	50%	17%
静岡県交通基盤部	0%	1%	2%	3%	3%	1%
市町防災部局	16%	19%	27%	12%	11%	19%
消防・警察・自衛隊	51%	25%	19%	37%	34%	31%
地域の自治会・自主防災会・消防団	5%	13%	19%	4%	3%	11%
その他	4%	12%	9%	9%	13%	9%

学校以外の機関が実施する出前講座の活用率は、どの校種においても5割を超えており、高等学校、特別支援学校では7割近くの学校が活用している。その他の出前講座の依頼先としては、大学教授、日本赤十字社、静岡県地震防災センターを活用している学校が多数あった。県教育委員会として、こういった学校以外の機関が実施する防災教育出前講座の活用についても提案していきたい。

Ⅲ 学校で実施する防災訓練について

(1) 今年度の防災訓練実施回数（年度内予定含む）

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
0回	0%	0%	0%	2%	0%	0%
1回	0%	1%	8%	22%	0%	4%
2回	1%	14%	31%	49%	3%	18%
3回	1%	33%	41%	24%	18%	26%
4回	2%	28%	12%	2%	29%	16%
5回以上	96%	24%	8%	1%	50%	36%

【参考】令和元年度防災訓練実施回数

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
0回	0%	0%	0%	0%	0%	0%
1回	0%	0%	2%	7%	0%	1%
2回	2%	2%	15%	51%	0%	10%
3回	0%	19%	47%	30%	11%	22%
4回	1%	27%	19%	10%	21%	17%
5回以上	97%	52%	17%	2%	68%	50%

新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、年度初めの緊急事態宣言による休校や、感染拡大防止対策のため、訓練の実施回数を減らした学校が多数あった。そのため、実施回数は前年度と比較し大幅に減少している。

(2) 防災訓練の実施内容

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
抜き打ち訓練（計画の一部又は全部を事前に知らせずに行う訓練）	94%	89%	73%	30%	84%	81%
登下校中を想定した訓練	9%	5%	8%	10%	16%	7%
地域と連携した訓練（保護者以外の人に参加した訓練も含む）	13%	5%	15%	3%	8%	9%
他校（幼稚園と小学校／小学校と中学校 等）と連携した訓練	26%	16%	11%	5%	29%	17%
保護者への引渡し訓練（地震・津波を想定）	91%	54%	18%	3%	71%	50%
保護者への引渡し訓練（原子力災害を想定）	1%	0.4%	0%	0%	2.6%	0.5%
保護者への引渡し訓練（風水害、土砂災害を想定）	9%	9%	2%	0%	3%	6%
初期消火訓練	71%	16%	10%	37%	50%	30%
情報伝達訓練（災害用伝言ダイヤル「171」を活用した訓練を含む）	58%	14%	7%	18%	74%	25%
救出救護・応急救護訓練	18%	10%	10%	18%	18%	13%
避難所運営体験	2%	1%	4%	3%	16%	3%
スモークハウス体験	19%	12%	6%	27%	18%	14%
炊出し・非常食体験	26%	5%	7%	4%	55%	12%
宿泊訓練（通学合宿等）	0%	2%	1%	0%	3%	1%
緊急地震速報を活用した訓練	32%	35%	34%	25%	63%	34%

各学校において、様々な場面を想定した訓練が実施されている。全体的傾向としては、ほとんどの学校が「避難」に主眼をおいた訓練を実施している。一方、情報伝達訓練や炊き出し・非常食体験などの「避難後」の安否確認や避難生活に関する訓練を実施している学校も多数見られた。

IV 地域で行われる防災訓練の参加状況について

新型コロナウイルスの影響により、8月末に実施される総合防災訓練が中止となり、12月に実施された地域防災訓練においても多くの地域で訓練が中止された。さらに、訓練が実施された地域においても新型コロナウイルス感染防止のため、多数の児童・生徒・職員が参加を見合わせたため、県内全体の実施状況を把握することが難しく今年度は参加率を算出することが出来なかった。

V 市町や地域との連絡体制について

(1) 防災教育推進のための連絡会議実施回数（年度内実施予定含む）

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
3回以上	2%	4%	5%	3%	5%	4%
2回	5%	11%	8%	6%	16%	9%
1回	39%	64%	63%	68%	55%	58%
0回	54%	21%	24%	23%	24%	29%
連絡会議未実施校数	146園	101校	63校	27校	9校	342校

【参考】令和元年度防災教育推進のための連絡会議実施回数

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
3回以上	6%	9%	8%	4%	13%	8%
2回	5%	18%	13%	16%	18%	13%
1回	63%	72%	75%	71%	58%	70%
0回	26%	2%	4%	8%	11%	9%
連絡会議未実施校数	70園	9校	10校	8校	4校	101校

(2) 防災教育推進のための連絡会議未実施の理由（未実施校のみ回答）

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため	53%	90%	86%	79%	78%	72%
避難所等の指定を受けていないため	12%	2%	3%	3%	11%	7%
その他の理由	35%	8%	11%	17%	11%	21%

その他の理由

市町防災部局より参加連絡が無かったため、参加人数が制限されたため、日程調整が出来なかったため

(3) 防災教育推進のための連絡会議実施形態（実施校のみ複数回答）

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
学校が実施主体となり参加者に依頼して実施（学校が主となり出席者の連絡調整を行い実施）	27%	28%	34%	27%	21%	29%
市町防災担当課が実施主体となり参加者に依頼して実施（市町が主となり出席者の連絡調整を行い実施）	28%	45%	40%	41%	45%	41%
連絡会議参加校は自校のみで、1校単独で実施した	5%	17%	17%	11%	14%	14%
連絡会議参加校は自校を含む複数校参加で実施した	20%	27%	25%	15%	24%	24%

(4) 防災教育推進のための連絡会議における協議内容（実施校のみ対象）

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
地域の災害の歴史や人材を活用した防災教育について	7%	5%	3%	7%	24%	5%
地域で実施する防災訓練の内容について	59%	58%	64%	53%	52%	59%
学校が避難所になった場合の対応について	65%	85%	82%	72%	69%	79%

今年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、書面配付による開催も含めて可能な限りの連絡会議の実施を依頼した。しかし、厳しい感染状況が続き、連絡会議を実施することが出来ず多数の学校が未実施となった。

また、本来なら全学校が、年1回以上の連絡会議の実施をするよう依頼をしているが、若干数であるが避難所等未指定であること、市町防災部局より参加依頼が無かったことを理由に連絡会議を実施しない学校があった。県教育委員会として、避難所等指定の有無、市町防災部局からの参加依頼の有無にかかわらず、全学校が実施するよう周知徹底していきたい。